

15 高齢者の福祉

鶴岡市の65歳以上人口(老年人口)は令和3年4月1日現在43,722人で、総人口に占める割合は35.5%(全国平均26.6%/平成27年10月1日現在国勢調査、山形県平均30.8%/平成27年10月1日現在)となっており、全国傾向と同様に高齢化が急速に進んでいます。

本市においても、令和3年3月に策定された鶴岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者がいきいきと暮らし続けられる地域社会の実現をめざしてまいります。

・高齢者人口の推移

	総人口	60歳以上	人口比	65歳以上	人口比	備考
28年度	130,849	52,520	40.1	42,179	32.2	28.3.31 住登
29年度	129,323	52,518	40.6	42,499	32.9	29.3.31 住登
30年度	127,736	52,556	41.1	42,964	33.6	30.3.31 住登
元年度	126,195	52,662	41.7	43,206	34.2	31.3.31 住登
2年度	124,697	52,575	42.1	43,416	34.8	2.3.31 住登
3年度	123,146	52,563	42.6	43,722	35.5	3.3.31 住登

・5歳階層別高齢者人口

(令和3年3月31日現在)

年齢	男	女	計
60～64	4,352	4,489	8,841
65～69	5,015	5,042	10,057
70～74	5,121	5,452	10,573
75～79	3,084	4,067	7,151
80～84	2,534	4,215	6,749
85～89	1,791	3,542	5,333
90～94	716	2,213	2,929
95～99	138	672	810
100～	17	103	120
計	22,768	29,795	52,563

・高齢者世帯台帳等調査

社会福祉施策に必要な基礎資料を取得し、福祉行政の一層の充実を図ることを目的に、対象世帯を調査します。(各年度4月1日現在)

	31年度	2年度	3年度
ひとり暮らし高齢者	4,616	4,760	4,861
ねたきり高齢者	1,676	1,647	1,498
認知症高齢者	2,436	2,496	2,391
高齢者のみ世帯	4,423	4,612	4,659

※「高齢者のみ世帯」は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯及び65歳以上の者で構成される世帯

(1) 社会参加と生きがい対策

① 老人クラブ活動助成

(令和3年度予算額 2,205千円)

地域の老人が経験と知識を生かし、教養、健康、社会奉仕などの活動を通し、交流を深め、心豊かな生きがいある老人クラブ活動に寄与するため助成します。

対象組織：おおよそ60歳以上の会員組織とし、会員数がおおむね30人以上

助成金：鶴岡地域 18,000円＋(70円×会員数)

その他地域 1,750円×助成を行う老人クラブ活動の延月数

(クラブ数、クラブ人員は各年度4月1日現在)

	30年度			元年度			2年度		
	単位老人クラブ数	補助クラブ人員	補助金額	単位老人クラブ数	補助クラブ人員	補助金額	単位老人クラブ数	補助クラブ人員	補助金額
鶴岡	59	1,826	1,170,420	55	1,600	1,102,000	49	1,375	894,449
藤島	11	556	231,000	11	547	231,000	8	359	154,876
羽黒	9	268	189,000	9	261	189,000	9	249	173,021
櫛引	20	805	420,000	20	739	420,000	19	643	399,000
朝日	8	359	168,000	8	344	168,000	8	321	168,000
温海	10	549	210,000	10	500	210,000	10	473	210,000
計	117	4,363	2,388,420	113	3,991	2,320,000	103	3,420	1,999,346

② 老人クラブ連合会健康づくり事業

(令和3年度予算額 1,316千円)

健康づくりに関する実践活動、健康に対する知識等についての普及・啓発等、高齢者の健康づくりに寄与する活動を支援します。

《令和2年度実績》

	内 容	開催回数	参加延人数
鶴岡	健康づくりを支援する会員研修会の開催	1	59
	健康増進に関する講演会の開催	1	158
	鶴岡市老人クラブ連合会ワナゲによる健康づくり交流事業	2	439
藤島	公式ワナゲ講習会・大会と各地区体育大会の開催	7	399
羽黒	健康づくりリーダーの育成、健康づくり予防活動の推進	11	70
	生きがいと健康づくり活動の研修会の開催、健康づくり教室・交流の場づくりへの支援	7	113
櫛引	公式ワナゲ講習会の開催	1	5
朝日	介護予防体育レクリエーション大会の開催	12	300
	世代間交流事業の実施		
温海	老人体育レクリエーション大会の開催	1	75

③ 高齢者作品展の開催

(令和3年度予算額 132千円)

生きがいと創造意欲を高め社会参加を促すため、作品展を開催します。
藤島地域は老人クラブ連合会事業として行っています。

	鶴岡(S45～)			藤島(H15～)		
	出品者数		出品点数	出品者数		出品点数
	個人	団体		個人	団体	
30年度	323	16	341	45	－	68
元年度	309	16	349	37	－	59
2年度	311	17	313	31	－	62

④ 高齢者いきいきはつらつ創造事業

(鶴岡地域) (令和3年度予算額 609千円)

高齢者がいきいきと健康で生きがいを持って日々の生活を送ることができる、豊かな高齢者社会を構築することを目的とし、高齢者を対象とした各種事業を実施します。

老人クラブ連合会鶴岡支部に委託。

		各種研修会	高齢者作品展	福祉体育祭	合計
参加人数	30年度	91	323	575	989
	元年度	46	309	547	902
	2年度	278	311	(中止)	589

⑤ 高齢者のいきがいと健康づくり事業

(令和3年度予算額 512千円)

高齢者が生きがいと健康づくりを推進することを目的とし、概ね60歳以上の高齢者を対象としたスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、高齢者教養講座及び中高年健康生きがい講座等の高齢者を対象とした各種事業を実施します。

鶴岡市老人クラブ連合会温海支部に委託。(事業開始年度：平成15年度)

		健康長寿 保養の集い	老人福祉大会	温海支部 寿燦々塾	合計
参加人数	30年度	85	189	123	397
	元年度	78	160	124	362
	2年度	32	130	94	256

⑥ 高齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター）

（令和3年度予算額 10,138千円）

高齢者の培った知能・技術・労働能力を活用し、生きがいと社会参加を促すため、就業の機会を提供します。

運 営：公益社団法人鶴岡市シルバー人材センター

会員登録：鶴岡市在住の原則 60 歳以上で健康で働く意欲のある方（年会費 3,000 円）

		30 年度	元年度	2 年度
会 員 数 (人)		1,011	1,034	983
就業実人員 (人)		835	853	790
就業延人員 (人)	公 共	13,563	13,157	12,973
	民間 (企業)	53,994	54,542	49,218
	民間 (家庭)	17,343	16,323	16,768
	独自事業	0	0	0
	計	84,900	84,022	78,959
受託件数 (件)	公 共	326	295	626
	民間 (企業)	1,309	1,172	2,680
	民間 (家庭)	4,452	4,015	4,861
	独自事業	0	0	0
	計	6,087	5,482	8,167
契約金額 (円)	公 共	48,442,910	47,832,016	48,285,001
	民間 (企業)	205,710,382	209,256,655	187,216,565
	民間 (家庭)	91,889,490	83,973,380	86,661,339
	独自事業	0	0	0
	計	346,042,782	341,062,051	322,162,905

(2) 長寿祝賀事業

① 敬老のつどい

（令和3年度予算額 0千円）

※令和元年度より福祉課地域福祉係から長寿介護課へ移管

永年社会に貢献した高齢者を敬い長寿をお祝いするため、「敬老のつどい」を開催します。

【新型コロナの影響により、令和2年度は中止】

《令和元年度実績》

◎『第54回 鶴岡市敬老のつどい』

★日時：令和元年9月19日（木） 午前9時45分～午前11時45分

★場所：荘銀タクト鶴岡 参加者数：約400名

★内容：①101歳以上出席者へ花束贈呈 ②高齢者作品展の表彰

③おしどり金婚さんの顕彰

④アトラクション（八沢会の舞踊、劇団夢一座の舞踊）

② 地区敬老事業

(令和3年度予算額 22千円)

団体等が行う敬老事業に対して補助金を交付します。(対象年齢：数え75歳以上、補助金額：1人1,200円)

※令和元年度より鶴岡地域及び羽黒地域の一部を除き、住民自治組織総合交付金に統合しました。

		鶴岡 1人1,100円	藤島 1人1,700円	羽黒 1人1,200円
30年度	対象者数(人)	16,274	2,170	1,671
	補助金額(円)	17,901,400	3,689,000	2,005,200
元年度	対象者数(人)	11	-	0
	補助金額(円)	13,200	-	0
2年度	対象者数(人)	15	-	0
	補助金額(円)	18,000	-	0

		榊引 1人1,400円	朝日 1人1,500円	温海 1人1,100円
30年度	対象者数(人)	1,517	938	1,975
	補助金額(円)	2,123,794	1,407,000	2,172,500
元年度	対象者数(人)	-	-	-
	補助金額(円)	-	-	-
2年度	対象者数(人)	-	-	-
	補助金額(円)	-	-	-

※表内の1人あたりの金額は平成30年度の補助金額です。

③ 寿賀祝品等の贈呈

(令和3年度予算額 6,947千円)

永年社会に貢献した高齢者を敬い長寿をお祝いします。

<米 寿> 内容：「賀詞」贈呈

(単位：人)

	鶴岡	藤島	羽黒	榊引	朝日	温海	計
30年度	694	112	75	62	41	90	1,074
元年度	737	117	68	69	53	91	1,135
2年度	707	102	70	70	53	73	1,075

<長 寿> 内容：「賀詞・祝金」贈呈

(単位：人)

	鶴岡	藤島	羽黒	榊引	朝日	温海	計
30年度	60	6	5	3	4	10	88
元年度	53	7	9	3	4	11	87
2年度	45	10	8	5	6	5	79

(3) 在宅高齢者へのサービス

① 老人日常生活用具給付事業

(令和3年度予算額 65千円)

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るために、日常生活用具を給付します。

・対象者

火災警報器・自動消火器…満65歳以上で生計中心者の市民税が非課税の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等（要介護2以上または認知症自立度Ⅱa以上）

電磁調理器…満65歳以上で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（要支援1以上または介護予防・日常生活支援総合事業基本チェックリスト該当者）

	火災警報器	自動消火器	電磁調理器
30年度	0	0	1
元年度	2	2	2
2年度	0	0	5

② 高齢者住宅整備資金の融資あっせん(利子補給)

(令和3年度予算額 150千円)

高齢者の福祉増進と良好な住環境を維持するために、高齢者専用居室等を増改築する際、資金の融資あっせんをし、利子の一部を助成します。

対象：満60歳以上の高齢者もしくは高齢者と同居する世帯

融資限度額：300万円で年利2.3%を上限に利子補給120か月の元利均等月賦償還

	新規件数	あっせん額(千円)
30年度	1	3,000
元年度	0	0
2年度	1	1,400

③ 老人はり・きゅう、マッサージなど施術費助成事業

(令和3年度予算額 2,494千円)

高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを目的に、はり、きゅう、マッサージ等の施術費の一部を助成する助成券を交付します。

対象者：満70歳以上の方 助成額：施術一回につき1,000円

助成回数：1人年間6回（10月以降申請については3回）

年度	鶴岡			藤島			羽黒		
	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数
30	489	361	1,616	53	46	231	46	42	184
元	497	377	1,682	52	45	205	49	41	177
2	455	346	1,546	49	41	204	41	36	159

年度	櫛引			朝日			温海		
	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数
30	68	64	321	17	17	65	17	17	73
元	77	67	303	19	18	86	18	14	52
2	73	61	276	18	12	54	16	13	52

④ 屋根の雪下ろし費用の支給

(令和3年度予算額 1,600千円)

※長寿介護課・福祉課障害福祉係・子育て推進課

高齢者世帯、障害者世帯、母子世帯のうち、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を支給し、社会生活の安定を図ります。

対象者：市民税非課税の世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

- 65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯
- 世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯
- 18歳未満の児童のみがいる母子世帯

支給条件：この事業と同様の支給を受けられる方は除きます。

支給金額：一回当たり 16,000円以内

	件数(件)	金額(円)
30年度	111	1,658,182
元年度	1	16,000
2年度	167	2,527,696

⑤ 訪問理美容サービス事業

(令和3年度予算額 210千円)

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるように出張旅費の一部を助成します。

対象者：老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の認定を受けている方

実施方法：居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円の助成券、年間6枚を限度に交付し、助成します。

	申請者数(人)	延利用回数(回)
30年度	91	192
元年度	97	208
2年度	99	202

⑥ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

(令和3年度予算額 218千円)

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図ります。

対象者：要支援又は要介護認定等を受けている一人暮らし又は高齢者のみ世帯の65歳以上の方で、市民税非課税世帯の方

実施方法：市で委託した業者が寝具（掛・敷布団・毛布又はマットレスの3点）の洗濯乾燥消毒等を行います。

利用料：実施に要した費用の1割相当

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
30年度	登録者数(人)	28	0	1	0	1	0	30
	延サービス回数	38	0	2	0	2	0	42
元年度	登録者数(人)	28	0	1	0	1	2	32
	延サービス回数	34	0	0	0	2	3	39
2年度	登録者数(人)	33	0	0	3	0	2	38
	延サービス回数	44	0	0	2	0	2	48

⑦ らくらく移送支援サービス

(令和3年度予算額 1,556千円)

市内に居住する65歳以上または40歳から64歳までの要介護認定を受けている市民税非課税の方で、通院等の際に車椅子やストレッチャー専用タクシーの利用が不可欠な方に対して、利用する際の料金の一部を助成することにより、高齢者等の健康維持や家族の身体的、経済的負担の軽減を図ります。

助成内容：1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付。

<利用者数>

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
30年度	122	10	17	14	9	8	180
元年度	187	19	27	32	5	17	287
2年度	209	26	28	23	8	16	310

(4) 介護保険事業

高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努め、また、地域支援事業の充実を図ります。

① 保険料

(ア) 令和元年度及び令和2年度（令和3年5月31日現在）保険料収納状況

	年度	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	元	3,244,685,050	3,244,685,050	100.00
	2	3,230,125,900	3,230,125,900	100.00
普通徴収	元	208,589,530	187,236,530	89.76
	2	209,606,700	194,881,679	92.97
合計	元	3,453,274,580	3,431,921,580	99.38
	2	3,439,732,600	3,425,007,579	99.57

(イ) 段階別保険料（65歳以上の方／第1号被保険者）（令和3年度）

対象者		区分	保険料年額
生活保護受給者			
本人市民税非課税	次のいずれかに当てはまる方 ●高齢福祉年金受給者 ●本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	第1段階 (基準額×0.3)	23,690円
	本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方	第2段階 (基準額×0.5)	39,480円
	本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方	第3段階 (基準額×0.7)	55,270円
	本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	第4段階 (基準額×0.9)	71,060円
	第4段階に該当しない方	第5段階 (基準額)	78,960円
本人市民税課税	本人の前年の合計所得金額が125万円未満の方	第6段階 (基準額×1.25)	98,700円
	本人の前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	第7段階 (基準額×1.5)	118,440円
	本人の前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	第8段階 (基準額×1.75)	138,180円
	本人の前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	第9段階 (基準額×1.8)	142,130円
	本人の前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	第10段階 (基準額×1.85)	146,080円
	本人の前年の合計所得金額が700万円以上1000万円未満の方	第11段階 (基準額×1.9)	150,020円
	本人の前年の合計所得金額が1000万円以上の方	第12段階 (基準額×1.95)	153,970円

※第6段階～12段階の「合計所得金額」とは、収入から公的年金控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除等の控除をする前の所得金額をいいます。租税特別措置法に規定される長期譲渡所得または短期譲渡所得のいずれかに係る特別控除額がある場合は、その特別控除額を控除した額で計算されます。1～5段階については、合計所得金額から「公的年金等に係る雑所得」を控除した額を用います。

② 要介護（要支援）認定者数

（令和3年3月31日現在）

	要支援			要介護						総計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号 被保険者数	818	923	1,741	1,855	1,493	1,178	1,091	1,019	6,636	8,377
	868	931	1,799	1,865	1,458	1,128	1,098	935	6,484	8,283
65歳以上 75歳未満	80	112	192	146	148	95	93	113	595	787
	90	115	205	143	146	89	95	110	583	788
75歳以上	738	811	1,549	1,709	1,345	1,083	998	906	6,041	7,590
	778	816	1,594	1,722	1,312	1,039	1,003	825	5,901	7,495
第2号 被保険者数	11	22	33	25	29	26	15	14	109	142
	10	16	26	18	33	23	15	21	110	136
総数	829	945	1,774	1,880	1,522	1,204	1,106	1,033	6,745	8,519
	878	947	1,825	1,883	1,491	1,151	1,113	956	6,594	8,419

※上段は令和元年度末実績（令和2年3月月報値）

③ 居宅介護サービス等受給者数

（令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

（ア）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者数	286	441	1,381	1,172	716	477	384	4,857
	286	483	1,366	1,102	653	495	335	4,720
第2号 被保険者数	7	8	17	26	16	11	11	96
	7	10	17	27	16	6	7	90
総数	293	449	1,398	1,198	732	488	395	4,953
	293	493	1,383	1,129	669	501	342	4,810

※上段は令和元年度末実績（令和2年3月月報値）

（イ）地域密着型（介護予防）サービス受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者数	12	12	261	291	318	173	140	1,207
	12	14	273	288	274	188	125	1,174
第2号 被保険者数	0	0	5	4	2	3	3	17
	0	0	3	4	1	4	2	14
総数	12	12	266	295	320	176	143	1,224
	12	14	276	292	275	192	127	1,188

※上段は令和元年度末実績（令和2年3月月報値）

④ 施設介護サービス受給者数 (令和3年3月月報値：令和3年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人 福祉施設	0	0	2	14	182	276	360	834
	0	0	1	13	196	310	332	852
第1号 被保険者数	0	0	2	14	181	275	359	831
	0	0	1	13	194	310	332	850
第2号 被保険者数	0	0	0	0	1	1	1	3
	0	0	0	0	2	0	0	2
介護老人 保健施設	0	0	60	86	120	136	144	546
	0	0	52	88	119	123	133	515
第1号 被保険者数	0	0	59	84	120	135	142	540
	0	0	52	87	116	122	129	506
第2号 被保険者数	0	0	1	2	0	1	2	6
	0	0	0	1	3	1	4	9
介護療養型 医療施設	0	0	0	0	2	5	5	12
	0	0	0	1	2	4	4	11
第1号 被保険者数	0	0	0	0	2	5	5	12
	0	0	0	1	2	4	4	11
第2号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	1	0	5	11	17
第1号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	1	0	5	11	17
第2号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	62	100	304	416	507	1,389
	0	0	53	103	315	440	479	1,390

※各介護度の施設介護サービスの受給者数の合計と総数は一致しないことがある

※上段は令和元年度末実績（令和2年3月月報値）

⑤ 保険給付費

《令和2年度実績》

	年度	件数	日数・回数	給付費
1. 介護サービス	元			14,718,363,344
	2			14,823,543,074
(1) 居宅サービス	元			6,530,451,781
	2			6,509,427,370
ア. 訪問通所サービス	元			4,764,895,444
	2			4,721,906,115
(ア) 訪問介護	元	15,863	262,852	1,069,105,732
	2	14,888	237,645	1,093,591,862
(イ) 訪問入浴	元	1,051	4,402	53,669,275
	2	962	3,805	46,740,730
(ウ) 訪問看護	元	6,109	29,007	181,470,610
	2	6,066	28,857	187,977,234
(エ) 訪問リハビリ	元	1,264	5,805	34,637,208
	2	1,562	6,893	41,011,257
(オ) 通所介護	元	27,844	293,491	2,329,025,106
	2	26,761	280,675	2,277,484,351
(カ) 通所リハビリ	元	11,250	86,844	751,173,407
	2	10,360	76,450	720,239,608
(キ) 福祉用具貸与	元	28,739	842,747	345,814,106
	2	28,924	838,953	354,861,073
イ. 短期入所サービス	元			838,064,058
	2			879,351,012
(ア) 生活介護	元	9,111	96,724	775,357,765
	2	8,648	98,787	815,301,504
(イ) 療養介護	元	633	5,364	62,706,293
	2	581	5,369	64,049,508
ウ. その他	元			896,796,745
	2			879,768,377
(ア) 居宅介護支援	元	47,386		716,908,417
	2	45,875		695,965,569
(イ) 居宅療養管理指導	元	8,720	14,350	45,946,997
	2	8,843	14,842	45,109,214
(ウ) 特定施設入居者生活介護	元	699	21,071	133,941,331
	2	736	21,745	138,693,594
エ. 特定福祉用具販売	元	364		9,342,616
	2	407		11,056,030
オ. 住宅改修	元	288		21,352,918
	2	226		17,345,836
(2) 地域密着型サービス	元			2,774,773,541
	2			2,828,558,637
ア. 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	元	708	20,519	83,589,908
	2	929	27,222	113,467,881
イ. 認知症対応型通所介護	元	2,457	28,825	274,692,852
	2	2,282	27,000	272,111,169
ウ. 小規模多機能型居宅介護	元	2,875	62,262	546,910,735
	2	2,849	63,427	543,847,474
エ. 認知症対応型共同生活	元	4,755	140,997	1,179,697,648
	2	4,951	146,664	1,236,106,371
オ. 特定施設入居者生活介護	元	0	0	0
	2	0	0	0

	年度	件数	日数・回数	給付費
カ. 介護福祉施設入所者生活介護	元	1,806	55,846	508,088,207
	2	1,817	53,496	519,085,713
キ. 地域密着型通所介護	元	2,546	22,070	179,639,699
	2	1,905	17,123	141,670,670
ク. 夜間対応型訪問介護	元	83	2,494	2,154,492
	2	88	2,536	2,269,359
(3) 施設サービス	元			4,503,891,437
	2			4,554,913,310
ア. 介護老人福祉施設	元	10,098	296,301	2,608,418,605
	2	10,087	307,427	2,664,662,545
イ. 介護老人保健施設	元	7,297	185,150	1,848,879,747
	2	6,349	177,154	1,785,252,090
ウ. 介護療養型医療施設	元	154	4,339	41,965,942
	2	147	4,312	39,986,706
エ. 介護医療院	元	24	366	4,627,143
	2	190	5,584	65,011,969
(4) 高額介護サービス費	元	26,530		303,669,286
	2	26,658		319,984,154
(5) 高額医療合算介護サービス費	元	1,440		39,983,479
	2	1,471		41,598,449
(6) 特定入所者介護サービス費	元	14,973	404,512	565,593,820
	2	14,918	412,791	569,061,154
2. 予防サービス	元			244,281,667
	2			278,565,070
(1) 介護予防サービス	元			226,384,455
	2			257,265,693
ア. 介護予防訪問通所サービス	元			160,477,977
	2			185,917,173
(ア) 介護予防訪問介護	元	0	0	0
	2	0	0	0
(イ) 介護予防訪問入浴	元	8	23	191,007
	2	9	31	243,639
(ウ) 介護予防訪問看護	元	679	2,802	16,510,942
	2	825	3,465	19,901,321
(エ) 介護予防訪問リハビリ	元	212	937	5,298,501
	2	267	1,178	6,661,586
(オ) 介護予防通所介護	元	0	0	0
	2	0	0	0
(カ) 介護予防通所リハビリ	元	3,518	17,870	114,242,192
	2	3,792	20,259	130,017,920
(キ) 介護予防福祉用具貸与	元	5,328	157,148	24,235,335
	2	6,025	178,990	29,092,707
イ. 介護予防短期入所サービス	元			12,672,954
	2			11,688,164
(ア) 介護予防生活介護	元	384	2,104	12,137,707
	2	349	1,859	11,409,380
(イ) 介護予防療養介護	元	13	54	535,247
	2	7	33	278,784

	年度	件数	日数・回数	給付費
ウ. 介護予防その他	元			39,729,086
	2			46,233,551
(ア) 介護予防支援	元	8,147		36,033,213
	2	8,895		39,071,555
(イ) 介護予防 居宅療養管理指導	元	319	591	2,568,794
	2	397	623	2,767,333
(ウ) 介護予防 特定施設入居者生活介護	元	16	478	1,127,079
	2	53	1,589	4,394,663
エ. 介護予防特定福祉用具販売	元	119	0	3,304,145
	2	121	0	3,101,607
オ. 介護予防住宅改修	元	129	0	10,200,293
	2	131	0	10,325,198
(2) 介護予防地域密着型サービス	元			17,328,826
	2			20,532,077
ア. 介護予防 認知症対応型通所介護	元	8	40	262,665
	2	4	15	80,685
イ. 介護予防 小規模多機能型居宅介護	元	264	3,095	16,257,403
	2	275	3,454	17,256,833
ウ. 介護予防 認知症対応型共同生活	元	5	107	808,758
	2	15	407	3,194,559
(3) 高額介護予防サービス費	元	128		156,611
	2	129		256,068
(4) 高額医療合算介護予防サービス費	元	16		64,635
	2	16		137,009
(5) 特定入所者介護予防サービス費	元	47	342	347,140
	2	39	358	374,223
保険給付費 計	元			14,962,645,011
	2			15,102,108,144
審査支払手数料	元	207,592		15,558,482
	2	204,536		14,864,229
合計	元			14,978,203,493
	2			15,116,972,373

(5) 地域支援事業

○ 介護予防・日常生活支援総合事業

家事などの生活を支援する多様なサービスをはじめ、専門職による短期集中的な予防サービス、住民同士のつながりを中心とした介護予防活動などを利用し、高齢者自身の持つ能力を活かしながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支え合う取り組みをすすめます。

① 介護予防・生活支援サービス事業

(令和3年度予算額 407,433千円)

対象者：要支援1・2の方

事業対象者（基本チェックリスト「生活機能低下」該当者）

(ア) 訪問型サービス

◇ 従前相当サービス

従来の介護予防訪問介護と同様に、ホームヘルパーが自宅に訪問し、身体介護や生活援助を行います。(1回 20分～60分以内)

◇ 訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)

研修を受けた新たな担い手が生活援助を行います。(1回 20分～60分以内)

◇ 訪問型サービスB (住民主体による支援)

地域住民やボランティアが主体となり、清掃や買い物などの生活援助を行います。(1回 20分～60分以内)

◇ 訪問型サービスC (短期集中予防サービス)

保健医療の専門職が自宅を訪問し運動機能向上など3ヶ月程度の相談指導を行います。(1回 40分程度、週3回上限)

(イ) 通所型サービス

◇ 従前相当サービス

従来の介護予防通所介護と同様に、通所介護施設で食事、入浴、運動などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。(1回 5時間以上) 別途、運動器機能向上、口腔機能向上などの利用者負担があります。

◇ 通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)

通所介護施設で生活向上のための体操や筋力トレーニングなどの支援を行います。(1回 2時間程度)

◇ 通所型サービスB (住民主体による支援)

地域住民やボランティアが主体となり、運動やレクリエーションの通いの場を提供します。(1回 2時間程度、週2回の程度の利用)

◇ 通所型サービスC (短期集中予防サービス)

保健医療の専門職による短期集中の生活行為の改善指導を行います。(1回 2時間程度、週1～3回、概ね3か月の利用)

(ウ) 介護予防ケアマネジメント

要支援者と事業対象者に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行います。

② 一般介護予防事業

(令和3年度予算額 15,876千円※)

※介護予防普及啓発事業費は健康課高齢保健係に計上
いつまでも自立した生活を送るために、65歳以上の方が利用できる介護予防事業です。

(ア) 介護予防把握事業

閉じこもりなど何らかの支援が必要な方を把握し、介護予防活動への参加につなげます。

(イ) 地域介護予防活動支援事業

介護予防の取り組み機能を強化するため、地域で行う介護予防活動を支援します。

◇ いきいき百歳体操講座

介護予防を目的に開発された筋力運動「いきいき百歳体操」を主として、週1回程度住民主体で実施する「通いの場づくり」を支援します。

内容：運動実技指導・体力測定、介護予防の基礎知識等の講話を1カ所につき全4回程度実施。また過年度開始団体に対しては、体力測定を含めたフォロー支援を年1回程度実施

		30年度	元年度	2年度
新規開催団体	週1回実施団体	24	27	21
	月2回実施団体	11	6	3
週1回実施団体総数		71	98	118
団体への支援	支援回数	178	203	182
	参加延べ人数	2,348	2,652	2,302

◇ 介護予防講座

地域のサロンや老人クラブ等からの単発の依頼により、介護予防活動の推進のための講義と実技を随時実施します。

・内容：介護予防の基礎知識（運動、栄養、口腔、フレイル予防等）の講話、実技

	30年度	元年度	2年度
開催回数	176	186	178
参加延べ人数	3,578	3,458	2,278

◇ 地域介護予防活動支援事業補助金

身近な地域で主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成します。

・補助金の金額：1年間の平均参加者数が10人以上の場合50,000円、5人から9人までの場合25,000円。

	30年度	元年度	2年度
交付団体数	48	56	52
申請人数	1,136	1,229	1,151

(ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・歯科衛生士等）が関与し、地域における介護予防の取組みや専門職不在のサービス事業所への指導などを強化します。

(人)

派遣専門職	30年度	元年度	2年度
歯科衛生士	18	35	19
理学療法士・作業療法士	1	5	5
健康運動指導士	2	5	0
その他	3	0	0

○介護予防・日常生活支援総合事業実績まとめ

1 介護予防・生活支援サービス事業	年度	件数	日数・回数	事業費
(1) 訪問型サービス (第1号訪問事業)	元			61,898,490
	2			69,157,416
ア. 訪問型介護相当サービス	元	4,775	27,370	59,379,739
	2	4,944	28,766	65,871,242
イ. 訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	元	79	342	577,071
	2	59	259	438,867
ウ. 訪問型サービスB (住民主体による支援)	元	延べ196人	753回	1,016,550
	2	延べ314人	1,325回	1,788,750
エ. 訪問型サービスC (短期集中予防サービス)	元	16	224	925,130
	2	14	261	1,058,557
(2) 通所型サービス (第1号通所事業)	元			180,581,016
	2			188,111,632
ア. 通所介護相当サービス	元	7,337	37,397	154,676,737
	2	7,663	38,824	162,359,253
イ. 通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	元	2,064	9,570	23,020,604
	2	2,103	9,865	23,794,418
ウ. 通所型サービスB (住民主体による支援)	元	延べ5,679人	449回	2,780,800
	2	延べ3,685人	273回	1,957,961
エ. 通所型サービスC (短期集中予防サービス)	元	1	24	102,875
	2	0	0	0
(3) 介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業)	元	9,511		44,458,605
	2	9,620		44,612,685
2 審査支払手数料	元	23,766		1,777,535
	2	24,386		1,769,567
3 高額介護予防サービス費相当事業等	元	154		275,135
	2	145		318,651
4 高額医療合算介護予防サービス費	元	14		106,714
	2	16		211,566
5 一般介護予防事業	元			13,676,962
	2			17,012,163
合 計	元			302,774,457
	2			321,193,680

○事業対象者数

	30年度末	元年度	2年度
事業対象者有効者数(人)	557	659	666

○ 包括的支援事業

① 総合相談事業

(令和3年度予算額 94,380千円)

地域において住民の各種相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげていく等の支援を行います。また地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行います。

- ▶ 平成21年度より、地域包括支援センターを鶴岡市社会福祉協議会及び鶴岡地区医師会に委託、また平成24年度より社会福祉法人一幸会、社会福祉法人思恩会、社会福祉法人ふじの里、社会福祉法人羽黒百寿会に委託、さらに平成25年度より社会福祉法人恵泉会及び朝日ぶなの木会に委託、平成29年10月からは温海地域をあつみ福祉会に委託し、地域に密着した相談体制の整備を行いました。さらに平成30年10月には担当エリアの再編を行い、新たに2箇所の設置を行うとともに、全包括に保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の3職種を配置できるように体制を強化しました。

※担当エリア等は管内福祉施設一覧参照

- ▶ 地域包括支援センター運営協議会は年間1～2回程度開催。

(ア) 地域包括支援センター等設置数：箇所

	30年度	元年度	2年度
地域包括支援センター（設置数）	11	11	11

(イ) 地域包括支援センター相談実績（平成30年度～令和2年度実績）

- ※内訳
- | | |
|-------------------|------------------|
| 1：地域包括支援センターかたりあい | 2：地域包括支援センターなえづ |
| 3：地域包括支援センターくしびき | 4：地域包括支援センターつくし |
| 5：健楽園地域包括支援センター | 6：永寿荘地域包括支援センター |
| 7：鶴岡西地域包括支援センター | 8：地域包括支援センターふじしま |
| 9：地域包括支援センターはぐろ | 10：地域包括支援センターあさひ |
| 11：地域包括支援センターあつみ | |

	新規	相談者(延べ)									計
		本人	家族・親族	民生委員	介護専門員	サービス提供事業所	医療機関	行政機関	在宅介護地域包括支援センター	その他	
30年度	1,655	12,133	9,953	1,033	5,314	4,233	1,741	1,749	379	1,085	37,620
元年度	1,415	12,825	11,540	1,025	6,584	5,254	2,021	2,027	428	1,259	42,963
2年度	1,306	11,761	10,909	893	7,046	4,674	2,294	2,090	327	1,282	41,276
内訳1	166	1,840	1,328	103	686	935	290	225	113	85	5,605
2	110	671	846	46	983	240	263	232	22	130	3,433
3	75	1,555	1,608	64	353	973	212	166	16	113	5,060
4	173	715	763	136	1,357	239	148	177	24	143	3,702
5	201	1,350	1,190	154	1,174	486	337	280	48	159	5,178
6	93	972	822	54	355	263	227	154	18	71	2,936
7	132	727	767	115	748	288	173	301	45	127	3,291
8	98	747	684	52	493	262	141	110	4	90	2,583
9	103	666	755	54	319	261	154	159	6	123	2,497
10	52	870	864	66	321	318	197	218	12	170	3,036
11	103	1,648	1,282	49	257	409	152	68	19	71	3,955

	相談形態(実数)				
	電話	来所	訪問	その他	計
30年度	12,486	2,442	9,912	1,574	26,414
元年度	15,652	2,822	10,476	1,689	30,639
2年度	16,656	2,769	9,392	1,734	30,551
内訳1	1,914	182	1,410	48	3,554
2	1,329	194	598	265	2,386
3	1,892	512	1,144	92	3,640
4	1,955	379	575	393	3,302
5	2,310	239	1,022	14	3,585
6	1,260	55	822	85	2,222
7	2,146	257	532	156	3,091
8	696	273	714	110	1,793
9	1,147	215	448	152	1,962
10	947	218	676	358	2,199
11	1,060	245	1,451	61	2,817

	総合相談内容(延べ)							
	実態把握	権利擁護関係				介護関係		
		虐待関係	成年後見制度関係	消費者被害関係	その他	介護保険の申請・更新等	施設入所	介護者支援
30年度	2,066	797	356	284	120	4,818	978	539
元年度	1,996	857	470	243	246	6,144	1,249	705
2年度	1,933	858	436	135	224	6,418	1,256	883
内訳1	145	104	85	0	18	670	126	72
2	120	146	159	0	142	571	122	192
3	203	82	13	0	12	547	48	12
4	421	157	12	131	5	965	84	26
5	193	55	35	3	6	650	158	80
6	316	25	5	0	5	727	91	47
7	197	122	65	0	17	778	148	4
8	95	19	2	1	2	398	138	211
9	59	22	0	0	9	106	60	82
10	64	93	0	0	5	538	172	65
11	120	33	60	0	3	468	109	92

	総合相談内容(延べ)									
	疾病・障がい関係				包括的		在宅福祉サービス調査	医療関係	経済的問題(生保含む)	災害対応
	認知症等	精神疾患	知的障害	身体障害	介護支援専門員支援関係	支援困難・委託ケースサービス担当者会議				
30年度	2,685	847	56	1,789	968	1,330	1,169	1,302	630	12
元年度	3,200	913	101	2,178	1,245	1,734	1,255	1,650	721	222
2年度	2,857	1,056	88	2,947	1,502	1,279	1,563	2,096	770	53
内訳1	234	49	2	212	83	193	223	317	60	1
2	330	60	1	272	139	186	220	287	243	6
3	107	23	1	13	20	35	134	99	18	0
4	127	71	2	377	407	242	140	45	16	0
5	578	185	13	937	250	209	207	206	41	8
6	201	82	6	99	41	115	89	142	29	5
7	275	49	3	215	23	58	179	49	54	10
8	314	73	36	210	159	103	93	264	128	3
9	269	114	7	492	97	31	98	164	92	15
10	212	264	0	111	142	62	85	370	65	5
11	210	86	17	9	141	45	95	153	24	0

	総合相談内容 (延べ)		介護予防 ケアマネジメント	指定予防支援	計
	事業 対象者 要 支援者	その他			
30年度	1,806	946	4,668	3,633	31,799
元年度	2,421	868	4,461	4,247	37,126
2年度	2,309	716	4,941	3,987	38,307
内訳 1	195	38	860	815	4,502
2	473	31	101	17	3,818
3	187	102	1,067	1,063	3,786
4	376	147	71	62	3,884
5	305	44	351	192	4,706
6	80	3	295	83	2,486
7	143	4	428	423	3,244
8	214	65	263	152	2,943
9	49	33	457	296	2,552
10	175	133	226	149	2,936
11	112	116	822	735	3,450

(ウ) 地域包括支援センターが関係する地域ケアネットワーク構築等会議 (回数)

	30年度	元年度	2年度
地域ケア推進担当者会議	216	220	186
民生委員等連携会議	134	150	111
地域ケアネットワーク会議	173	188	117

2年度内訳	地域ケア推進担当者会議	民生委員等との連携会議	地域ケアネットワーク会議
内訳 1	32	30	25
2	25	1	11
3	4	10	2
4	11	3	8
5	25	7	4
6	34	11	14
7	10	17	3
8	10	5	24
9	9	10	10
10	10	8	5
11	16	9	11
計	186	111	117

※内訳 1：地域包括支援センターかたりあい 2：地域包括支援センターなえづ
 3：地域包括支援センターくしびき 4：地域包括支援センターつくし
 5：健楽園地域包括支援センター 6：永寿荘地域包括支援センター
 7：鶴岡西地域包括支援センター 8：地域包括支援センターふじしま
 9：地域包括支援センターはぐろ 10：地域包括支援センターあさひ
 11：地域包括支援センターあつみ

② 権利擁護事業

(令和3年度予算額 18,876千円)

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組めます。

高齢者虐待防止等連絡協議会を開催し、情報交換、事例検討などを通じ、成年後見制度の活用促進や高齢者虐待防止ネットワークの環境整備を行います。

(ア) 高齢者虐待防止等連絡協議会の開催

- ・第1回：令和2年11月17日(火) 高齢者・障害者虐待の対応状況・事例検討・事業報告・情報交換等
- ・第2回：令和3年2月16日(火) 高齢者・障害者虐待の対応状況・事例検討・事業報告・情報交換等

(イ) 成年後見制度の利用支援 (任意事業の再掲)

	30年度	元年度	2年度
市長申立件数	7	5	5
報酬助成	8	14	9

(ウ) 老人福祉施設等への措置

	30年度	元年度	2年度
特別養護老人ホーム等への入所	1	1	1

(エ) 養護者による高齢者虐待

	30年度	元年度	2年度
相談・通報等新規受付件数	45	57	54
虐待事実が確認された件数(再掲)	25	25	25

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(令和3年度予算額 75,504千円)

高齢者が、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等の連携や関係機関との多職種協働により、様々な社会資源を活用し安心した生活が送れるよう具体的支援と仕組みづくりをめざします。

	30年度	元年度	2年度
①介護支援専門員 現任調査	53事業所 183人 (居宅介護支援事業所 162人、小規模多機能 型居宅介護 22人)	52事業所 172人 (居宅介護支援事業所 155人、小規模多機能 型居宅介護 17人)	51事業所 175人 (居宅介護支援事業所 152人、小規模多機能 型居宅介護 23人)
②介護支援専門員 への情報提供	各種団体からの研修会 案内支援	各種団体からの研修会 案内支援	各種団体からの研修会 案内支援
③介護支援専門員 ネットワーク構築支援	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会 2回開催 延べ参加人数 107人 ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会 1回 H30.10.16(火) 参加者 53人 グループワーク・情報交換 会 テーマ：「事例検討会の 開催方法、進め方」「集 中減算の管理方法」「法 改正に伴う加算算定につ いて質疑応答」	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会 1回開催 参加人数 72人 ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会 1回 R1.10.25(金) 参加者 66人 講演・グループワーク テーマ：「主任介護支援 専門員に期待される役 割」 講師：介護老人保健施 設なごみのさと統括本部 長 小原秀和氏	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会 1回開催 参加人数 16人 ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会 1回 R2.10.12(月) 参加者 60人 講義 テーマ：「鶴岡市が目指 しているまちづくり」 「持続可能な保険制度を 目指して」 講師：鶴岡市長寿介護 課長・介護保険適正推 進員
④介護支援専門員 個別相談	968件	1,245件	1,502件

	30年度	元年度	2年度
⑤居宅介護支援事業所等訪問	各地域包括支援センター単位でエリアの居宅介護支援事業所、小規模多機能型に実施(21か所)	各地域包括支援センター単位でエリアの居宅介護支援事業所、小規模多機能型に実施(21か所)	各地域包括支援センター単位でエリアの居宅介護支援事業所、小規模多機能型に実施(13か所)
⑥ケアプラン点検	20件	20件	20件
⑦介護支援専門員スキルアップ研修会	1回 98人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力を向上させよう」～記載要領に基づく適切な居宅サービス計画作成～	1回 93人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力を向上させよう」～サービス担当者会議の押さえどころ～	1回 89人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力を向上させよう」～ケアプランにリハビリの視点を生かそう・自立支援を学ぼう～

④ 認知症ケア向上事業

(令和3年度予算額 148千円)

認知症が増加を続ける中で、市民や関係する医療介護の専門職などに対して認知症の理解や対応力を高め、より適切な見守り支援や適切なケアに繋げることにより、認知症になっても本人の望む自宅等での生活の継続が図れる体制の整備を推進します。

(ア) 認知症ケア向上研修会

令和2年度 認知症対応力向上研修会

対象：病院の医療従事者・介護保険事業所の介護従事者

実施状況	参加者数
実施日 令和2年10月8日(木) 18:30~20:00 リモート講演「認知症と共に生きる 認知症の人と共に生きる」 講師：おれんじドア実行委員会 代表 丹野 智文 氏	110人

(イ) 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修会

認知症に関する知識を正しく理解し、認知症を支援する人(認知症サポーター)を一人でも多く増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを実現するため、認知症サポーター養成講師であるキャラバン・メイト活動の活性化を図ることを目的に実施します。

実施状況	参加者数
実施日 令和2年7月10日(金) 14:00~16:00 事例発表「地域の人・包括・施設が協働で開催している認知症カフェ」 チーム「だんだん」認知症カフェ委員会 地域包括支援センターあつみ 生活支援コーディネーター 百瀬 ちづ子 氏 講義「認知症カフェやサロンによる地域づくりと災害時の対応」 講師 認知症介護研究・研修仙台センター 研修部長 矢吹 知之 氏	107人

○キャラバン・メイト登録者数

	～元年度	2年度	累計
登録者数	462人	養成者18人、転入者2人、転出者等2人	480人

*累計は、転出者・登録削除届出者を除いた数

(ウ) 認知症等に関する相談情報連絡箋

地域包括支援センター等が受けた認知症等に関する相談情報を、医療機関へ情報提供することによって、認知症高齢者の医療受診支援を行います。その結果、認知症の早期診断・治療を推進し、認知症高齢者やその家族が望む生活を出来るだけ長く維持・継続できるよう支援することを目指します。

○「認知症等に関する相談情報連絡箋」発行数

	30年度	元年度	2年度
発行件数	8件	15件	6件

(エ) もの忘れ相談医登録制度に関する事業

市民が認知症等に関してより早い時期から医療受診できるような体制を確保するために、かかりつけ医と専門医の中間的な位置付けとして「もの忘れ相談医」を登録し、その情報を市民に提供することにより、認知症の早期発見及び早期治療を推進します。

・もの忘れ相談医登録数（R3.4.1現在）：23箇所（病院1、診療所22）登録医師数24人

⑤ 認知症初期集中支援事業

（令和3年度予算額 980千円）

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。

	30年度	元年度	2年度
支援ケース	5件	4件	2件
チーム員会議開催回数	10回	12回	9回
検討会議	2回	2回	4回

※チーム員 医師2人、保健師2人、看護師1人、精神保健福祉士1人、作業療法士1人、社会福祉士9人、介護福祉士3人

⑥ 認知症家族介護支援事業

（令和3年度予算額 441千円）

認知症の高齢者が尊厳を保ちながら、その家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりの実現に取り組みます。

(ア) 認知症ケアパス（ガイドブック）

認知症ケアパスとは、認知症という病気を正しく理解し、認知症の予防、認知症の人への接し方や、市で行っているサービスや支援等についてまとめたガイドブックであり、医療機関や地域包括支援センター等に設置し、市民への普及啓発につなげます。

(イ) 認知症を理解する教室

認知症の人や家族が認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の状態に応じた適切な対応と不安の軽減を図るとともに、もの忘れ相談医等の負担軽減を図るため実施します。

	30年度	元年度	2年度
開催回数	4回	5回	6回
参加者数	78人	135人	259人

(ウ) 認知症カフェ（ほっこりかふえ）

専門職によるミニ講話、認知症の人や家族、地域の人、専門職との交流や相談により、認知症について共に学んだり、認知症の人や家族、地域の方の不安や負担の軽減を図るために実施します。

	30年度	元年度	2年度
開催回数	12回	11回	6回
参加者数	256人	338人	259人

(エ) 認知症カフェ出前教室

認知症カフェに関する正しい知識を理解し、誰もが参加できる認知症カフェの拡大につなげるため実施します。

	30年度	元年度	2年度
開催回数	-	7回	3回
参加者数	-	103人	37人

⑦ 地域ケア会議推進事業

(令和3年度予算額 1,132千円)

(ア) 地域ケア個別会議

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析をとおして、地域課題の発見に繋げ地域に必要な資源開発や地域づくりにつなげます。鶴岡市地域ケア会議マニュアルに則り実施に取り組みます。

<実施状況> ※回数・参加者数には自立支援型地域ケア会議分も含む (回, 人)

地域包括支援センター名	30年度		元年度		2年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
地域包括支援センターかたりあい(※1)	13	13	3	54	3	56
地域包括支援センターなえづ(※2)			3	56	4	85
地域包括支援センターくしびき(※3)			3	55	6	81
地域包括支援センターつくし	5	5	5	70	3	36
健楽園地域包括支援センター	5	5	4	55	3	36
永寿荘地域包括支援センター	8	8	4	58	4	47
鶴岡西地域包括支援センター(※4)	5	5	4	46	3	39
地域包括支援センターふじしま	22	22	17	158	20	202
地域包括支援センターはぐろ(※5)	7	7	6	86	5	45
地域包括支援センターあさひ	3	3	4	36	4	34
地域包括支援センターあつみ	3	21	3	21	3	48
合計	71	810	55	689	58	709

※1 H30.9.30まで鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センター本センターとして開設していたが、担当エリア再編によりH30.10.1よりセンター名変更

※2～3 H30.9.30まで鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センターなえづ支所、くしびき支所として開設していたが、担当エリア再編によりH30.10.1に新規開設

※4 H31.3.31までは、しおん荘地域包括支援センター

※5 H31.3.31までは、地域包括支援センターかみじ荘

(イ) 自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員等が作成した事業対象者及び要支援・要介護者のケアプランについて、多職種によるアドバイスを受けることにより、自立支援型のケアマネジメントと、併せて自立した生活を支えるための地域課題の把握を行います。

		30年度	元年度	2年度
開催回数		24	24	19
実施件数		91	88	68
事例提出 事業所別 内訳(再)	地域包括支援センター	27	17	13
	居宅介護支援事業所	55	61	51
	小規模多機能型居宅介護	9	10	4
介護度別 (再)	事業対象者	10	6	9
	要支援 1	22	22	12
	要支援 2	20	16	17
	要介護 1	20	22	17
	要介護 2	17	17	11
	要介護 3	2	5	2

従事専門職：薬剤師 19回、管理栄養士 19回、理学療法士 19回、作業療法士 19回
言語聴覚士 9回、歯科衛生士 19回、保健師 7回

(ウ) 鶴岡市自立支援促進研修会

【新型コロナの影響により、令和2年度は中止】

《令和元年度実績》

- (1) 日 時 令和元年 11月 18日 (月) 18:30～20:15
 (2) 場 所 鶴岡市総合保健福祉センター にこふる 3階大会議室
 (3) 参加者 地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、サービス事業者他 84人
 (4) 内 容 「自立支援型地域ケア会議における成功事例の報告及び意見交換」
 <コーディネーター>東北公益文科大学 准教授 鎌田 剛 氏

○ 任意事業

① 介護給付適正化事業

(令和3年度予算額 15,123千円)

増加を続ける高齢社会を支えるため、持続可能な介護保険制度の構築をめざし、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保とその結果としての自立した生活の支援と費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図ります。

(ア) 市民啓発（地域への出前型講座、広報等）

	30年度	元年度	2年度
回 数	14	17	10
人 数	318	327	156

内容：介護保険の理念、利用の仕方、介護予防、鶴岡市の現状、地域包括ケア等についてスライドや資料を用いて説明。

(イ) 事業所啓発

適正なサービス提供をめざし、介護保険理念である自立支援の浸透を図ります。

	30年度	元年度	2年度
回数	2	3	5
人数	36	79	158

対象事業所：地域包括支援センター職員、老人福祉施設協議会、小規模多機能型居宅介護事業所部会、鶴岡市社会福祉協議会職員、介護支援専門員通所事業所部会、民間企業他

(ウ) 要介護認定の適正化

(i) 認定調査票点検

基本調査や特記事項の平準化のため、認定審査資料の事前点検に加え自立支援型地域ケア会議に提出された事例について認定調査票を点検し、フィードバックすることにより、認定調査員の資質の向上を図ります。(件)

	30年度	元年度	2年度
重点点検	81	82	59
事前点検	6,597	7,835	5,109

(ii) 鶴岡市認定調査員現任研修会

適正な認定調査のための質の向上研修。

- ・日時 令和2年10月16日(金)
- ・会場 鶴岡市総合保健福祉センター にこふる 3階大会議室
- ・参加者数 60人
- ・内容 1. 講義「要介護認定の基本設計、認定調査の基本的考え方について」
2. 講義「鶴岡市の認定調査の特徴と適正化に向けた取り組みについて」
3. 実演と解説「実際の調査方法について」

(iii) 認定調査委託事業所訪問型勉強会

事業所の認定調査上の課題を説明し確認することで調査能力の向上を図ります。

	元年度	2年度
実施回数	2	1
参加人数	14	4

(iv) 鶴岡市介護認定審査会委員研修会

適正な介護認定のための介護認定審査会委員の質の向上を目指した研修の開催。

- ・日時 令和3年3月16日(金) 18:30~20:30
- ・会場 鶴岡市中央公民館 大ホール
- ・参加者数 45人
- ・内容 1. 行政説明「鶴岡市における介護認定審査の具体的手順について」
2. 演習 個人ワーク、模擬認定審査会の実演と解説
テーマ「模擬審査会より審査の具体を学ぼう！」

(エ) ケアプラン点検

居宅サービス計画等の内容についての確認及び指導

(i) 自立支援型地域ケア会議提出事例のケアプラン点検

自立支援型地域ケア会議に提出された事例の介護予防支援計画・居宅サービス計画について点検し、介護支援専門員等の資質向上を図ります。

	30年度	元年度	2年度
実施件数	91	88	68

(ii) 居宅介護支援事業所主任介護支援専門員によるケアプラン点検

主任介護支援専門員は、地域における居宅介護支援事業所のケアマネジメントの質の向上に資する役割が位置づけられていることから、当該事業所の主任介護支援専門員がケアプランを点検することにより、適正な介護保険サービスの提供に基づく利用者の自立支援の促進、介護支援専門員の資質向上を図ります。

- ・対象 (1) 軽度者の週5回以上通所サービスプラン
- (2) その他国保連合会、給付実績データより抽出したプラン

	30年度	元年度	2年度
実施件数	20	20	20

(iii) 居宅介護支援事業所訪問によるケアプラン点検

縦覧点検等で把握した事例について事前提出を求め現地にて状況を確認し具体的な助言を行います。

- ・対象 (1) 居宅介護支援事業所実地指導対象事業所
- (2) その他

	30年度	元年度	2年度
実施件数	30	32	43

(iv) 点検テーマを定めたケアプラン点検

テーマを定めて抽出した事例について、提出されたケアプランの点検を行い、その結果をフィードバックすることにより、自立支援に資する適正なケアプランの作成に繋がります。

	30年度	元年度	2年度
点検テーマ	訪問介護生活援サービス	軽度者の福祉用具貸与	軽度者の週5回以上通所サービスプラン
実施件数	119	98	69

(v) 定数超の訪問介護（生活援助サービス）を位置づけたケアプラン

	30年度	元年度	2年度
事業所数	8	6	3
プラン数	16	9	5

(vi) 鶴岡市ケアプラン適正化業務

利用者にとって分かりやすく自立支援につながる目標指向型のケアプランの作成と介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を目指します。

- ・神奈川県伊勢原市 合同会社 介護の未来へ業務委託
- ・居宅介護支援特定加算算定事業所のケアプラン点検 28件

令和2年度は「鶴岡市推奨版 居宅サービス計画の基本的な考え方と書き方の手引き」の更新作成を行い、利用勧奨を図りました。

居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等へ配布し活用を促すことで、適正化業務を推進します。

(オ) 住宅改修等の点検

要介護等高齢者が在宅生活を安全かつ快適に継続するために、段差の解消及び手すりの設置などの住宅改修及び福祉用具等の利用について効果的な利用を目指します。

	元年度	2年度
住宅改修事前点検件数	237	357
特定福祉用具購入費事前点検件数	483	528
家庭訪問による現地確認	3件	3件
多職種による点検会議開催回数(件数)	1回	1回(2件)

(カ) 医療情報との突合・縦覧点検

医療情報との突合及び縦覧点検は国保連合会に委託して実施に取り組む。

		30年度	元年度	2年度
医療情報との突合	件数	45	52	24
	金額	3,694,630	2,492,846	376,920
縦覧点検	件数	63	49	69
	金額	3,185,785	2,196,594	8,576,495

(キ) 介護保険適正推進研修会の開催

【新型コロナの影響により、令和2年度は中止】

《令和元年度実績》

介護保険の理念である自立支援に向けた規範的統合と具体的実践をめざし研修会を開催。

「令和元年度鶴岡市ケアプラン研修会」

1. 日 時 令和元年7月30日(月)午後1時30分～5時00分
2. 場 所 鶴岡市出羽庄内国際村ホール
3. 参加者 居宅介護支援事業所、介護保険施設等ケアプランを作成する介護支援専門員等 146人
4. 内 容
 - ・行政説明 「鶴岡市における介護保険の現状について」
～認定調査業務分析データから～
 - ・講演 テーマ「具体例から学ぶケアマネジメント」
～年間300人以上のケアプラン点検面談から見えてきたこと～
講師 合同会社「介護の未来」 代表 阿部 充宏氏

(ク) 介護保険事業者連絡協議会

市内の介護サービス提供事業所のネットワークを構築し、事業者間の情報交換や研修等の実施を通じた介護サービスの質の向上を図ります。

令和2年度は、12部会の設置による部会ごとの情報交換や、研修会の開催などにより、サービスの質の向上とともに介護保険事業の円滑な運営の一助となりました。

② 認知症高齢者等見守りサービス事業

(令和3年度予算額 1,234千円)

認知症高齢者等のいる世帯に対して、見守りサービスを行う者を派遣し、見守りや話し相手をする事等により、介護している家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するとともに、認知症高齢者等の在宅生活の継続・向上を図ります。

見守り支援員養成研修を修了した者が、介護者の外出支援や介護疲れ等で休息が必要な時間帯等に利用者宅を訪問し、見守りや話し相手を行います。

- ・利用者負担：通常時間帯 1時間あたり 200円、1月80時間まで利用可能

	登録者数(各年度末現在)	訪問延べ時間
30年度	9	1,168.5
元年度	7	1,671.0
2年度	7	1,501.0

③ 家族介護者支援事業

(令和3年度予算額 2,694千円)

(ア) 家族介護者交流支援事業

在宅で要介護状態の高齢者を介護している家族に、リフレッシュ・情報交換・相互交流・介護相談等の機会を提供し、介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ります。

令和2年度は委託先の見直しを行い、旧鶴岡地域はNPO法人、旧町村地域は各地域包括支援センターの運営主体である社会福祉法人に委託しました。「鶴岡市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果」も踏まえ、開催内容に要望が多かった、交流・相談の他、学び合いの要素を取り入れ、旧鶴岡地域はS-MALLLで開催し、各地域は地域ごとの実情も考慮しながら開催しました。

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
30年度	開催回数	4	2	2	2	2	2	14
	参加者(人)	62	10	23	26	14	25	160
元年度	開催回数	4	1	2	2	1	2	12
	参加者(人)	65	14	29	17	14	15	154
2年度	開催回数	2	1	3	1	【新型コロナの影響により開催中止】	【R2～事業廃止】	7
	参加者(人)	13	9	47	19			88

(イ) 家族介護者慰労金

中重度要介護高齢者等を在宅で介護している家族に対し、慰労金を支給し高齢者福祉の向上を図ります。

要介護3以上または相当と思われる高齢者等を、介護サービスを一年間利用せず継続して介護している家族等に対し10万円の慰労金を支給します。

	30年度	元年度	2年度
支給件数	0	2	4

④ 紙おむつ等購入費助成事業

(令和3年度予算額 27,444千円)

介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的に、寝たきり等高齢者に紙おむつ購入費の助成をします。

対象者：満65歳以上または第2号被保険者で常時失禁状態の方で、市民税非課税の方（生活保護世帯は除く）

支給内容：本人の介護保険料段階に応じて助成額を決定します。65歳未満の方は、介護保険料の算定基準を用いて、本人及び世帯の課税状況により助成額を決定します。

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第1段階

(市民税非課税世帯であり、かつ、助成対象者の基準年度における課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円以下)

→ 月額7,000円の助成限度額

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第2段階又は第3段階

(市民税非課税世帯で上記以外)

→ 月額5,000円の助成限度額

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第4段階又は第5段階

(助成対象者が市民税非課税者)

→ 月額2,000円の助成限度額

<支給状況(延べ人数)>

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
30年度	5,227	724	685	647	418	893	8,594
元年度	4,561	704	645	607	289	729	7,535
2年度	4,225	670	508	587	261	585	6,836

⑤ 成年後見制度利用支援事業

(令和3年度予算額 2,953千円)

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図ります。判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない重度の認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成します。

	30年度	元年度	2年度
利用件数	15	19	14

⑥ 住宅改修相談支援事業

(令和3年度予算額 102千円)

介護保険サービスにおいて高齢者向けに居室等の改良を希望する者に対して、住宅改修に関する相談・助言を行うことにより在宅生活継続の支援を図ります。

住宅改修に関する相談、援助、助言を行うとともに、改修を必要とする理由書を作成した居宅介護支援事業所に対し、委託料を支給します。

	30年度	元年度	2年度
作成件数	41	40	45

⑦ 認知症サポーター養成事業

(令和3年度予算額 207千円)

認知症に対する正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し誰もが暮らしやすい地域をつくっていくサポーターを養成します。

	30年度	元年度	2年度
開催回数	66回	44回	24回
参加者数	2,108人	1,621人	541人

⑧ 介護相談員派遣事業

(令和3年度予算額 3,506千円)

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣を受け入れた事業所の介護サービスの質の向上を図ります。

所定の研修を修了した12名の介護相談員がデイサービスセンター、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等を月2回程度訪問し、利用者の相談等に応じます。

介護相談員の訪問相談活動により、介護サービスに対する苦情の未然防止及びサービスの質の向上が図られています。

	30年度	元年度	2年度
訪問相談回数	517	466	1(相談件数)【新型コロナの影響により、訪問活動は中止】

⑨ 食の自立支援事業

(令和3年度予算額 0円)

調理の困難なひとり暮らし高齢者等に、栄養のバランスがとれた食事を定期的に提供し、高齢者の自立した在宅生活の継続と介護予防の推進を図りました。令和2年度で事業終了。

	内 容	利用者負担
鶴岡	月曜日から金曜日までの昼食を地区のボランティアが届ける	1食 400円
榑引	毎週水曜日の夕食を委託業者が届ける	
朝日	毎週金曜日の夕食をボランティアが届ける	

		鶴 岡	榑 引	朝 日	合 計
30年度	利用実人員	19	1	3	23
	配食数	1,901	48	117	2,066
元年度	利用実人員	9	1	3	13
	配食数	1,507	18	117	1,642
2年度	利用実人員	6	0	3	9
	配食数	676	0	116	792

⑩ あんしん見守りコール事業

(令和3年度予算額 2,024千円)

ひとり暮らし高齢者等に対し、通報、双方向の会話ができる通信装置を設置し、安否確認、緊急時の応急的な助言、消防署に対する出動要請や健康、生活相談などに対応、支援します。

＜設置台数（各年度4月1日現在）＞

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
31年度	69	6	4	6	3	7	95
2年度	65	6	3	5	3	5	87
3年度	59	4	6	4	4	4	81

(6) 保健福祉事業**① 独居高齢者等訪問支援事業（旧 愛の一声運動事業）**

(令和3年度予算額 2,534千円)

ひとり暮らし高齢者等を民生委員児童委員が訪問し、安否確認を行うことにより、高齢者の安心を確保し地域における自立した生活の支援を図ります。

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員児童委員が乳酸飲料等を持参して訪問します。

(対象者数は年度末時点での人数)

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
30年度	対象者数(人)	1,341	120	118	61	39	150	1,829
	支給本数(本)	70,518	6,449	6,028	3,381	2,145	8,220	96,741
元年度	対象者数(人)	1,308	123	123	57	42	149	1,802
	支給本数(本)	69,344	6,415	6,373	3,078	2,101	8,032	95,343
2年度	対象者数(人)	1,319	125	134	66	39	140	1,823
	支給本数(本)	61,178	5,640	6,105	2,716	1,953	6,779	84,371

(7) 老人の福祉施設**① 老人福祉センター**

(令和3年度予算額 11,884千円)

高齢者に対して各種の相談、健康の増進、教養の向上、生きがいの増進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与します。

施設名	設置主体	所在地	電話番号
鶴岡老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	馬場町13-2	24-0066
藤島老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	藤島字笹花75-6	64-3100
羽黒老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	羽黒町荒川字白山56-1	62-4534
櫛引老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	三千刈字藤掛1	57-5300

＜利用状況＞

	鶴岡老人福祉センター（土曜、日曜及び祭日は休館）					
	個人利用	団体利用		老人福祉センター 主催事業	開館日数	一日平均 入館者数
		団体数	利用者数			
30年度	1,787	73	432	13,001	244	62
元年度	1,308	68	276	13,011	240	60
2年度	977	20	107	9,487	222	47

	藤島老人福祉センター			羽黒老人福祉センター			櫛引老人福祉センター		
	団体		個人	団体		個人	団体		個人
	回数	人数	人数	回数	人数	人数	回数	人数	人数
30年度	0	0	0	111	1,941	326	200	2,382	180
元年度	0	0	0	118	1,918	205	532	3,636	135
2年度	30	241	0	92	1,015	176	258	3,311	48

② 養護老人ホーム

（令和3年度予算額 231,090千円）

環境的及び経済的理由で、自宅で生活が困難な高齢者（原則65歳以上）の養護施設です。

（令和3年4月1日現在）

施設名	設置主体	所在地	電話番号	定員	本市委託
ともえ	(福)恵泉会	鶴岡市茅原字草見鶴73 (茅原北街区3街区1)	35-0900	70	64
湯野浜思恩園	(福)思恩会	鶴岡市湯野浜一丁目17-34	75-2350	50	45
かたばみの家	(福)かたばみ会	酒田市北千日堂前字松境16	0234- 35-1471	50	2
山静寿	(福)済生会支部 山形県済生会	山形市大字沼木字下河原 1133-1	023- 645-8300	50	1

＜入所状況の推移＞

（各年度4月1日現在）

	ともえ	思恩園	かたばみの家	山静寿	合計
元年度	64	43	2	—	109
2年度	65	44	2	1	112
3年度	64	45	2	1	112

③ 軽費老人ホーム（ケアハウス）

自炊ができない程度の身体機能の低下等が認められ、又、高齢等のために独立して生活するには不安が認められる方（原則として60歳以上）に対し、生活相談等に応ずるほか食事、入浴の提供等を行う入所施設です。入所については、施設設置者と入所者の契約によります。（令和3年4月1日現在）

施設名	経営主体	所在地	電話番号	定員
ケアハウス鶴ヶ丘	(福)めぐみ会	鶴岡市茅原町 26-27	24-5633	50

④ 高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス）

(令和3年度予算額 15,100千円)

在宅での生活に支障がある高齢者に一定期間住居を提供することにより、安心感のある健康的な生活を支援します。社会福祉法人に委託。

施設名	業務委託先	定員	年度	利用実人員	利用延日数
高齢者生活福祉センター温寿荘	(福)あつみ福祉会	10	30年度	10	828
			元年度	12	1,120
			2年度	8	714
高齢者生活福祉センターであい	(福)朝日ぶなの木会	10	30年度	6	599
			元年度	6	623
			2年度	6	637
櫛引高齢者生活福祉センター	(福)鶴岡市社会福祉協議会	10	30年度	14	1,174
			元年度	16	1,134
			2年度	10	823